

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年8月

株式会社 西日本シティ銀行

# 目 次

## ( 概 要 ) 経営の概況

1 .	平成 17 年 3 月期決算の概況	1
	( 1 ) 主要勘定	1
	( 2 ) 損益	1
	( 3 ) 配当	3
	( 4 ) 利回り・利鞘	3
	( 5 ) 自己資本比率	3
	( 6 ) 平成 18 年 3 月期業績見通し	4
2 .	経営健全化計画の履行概況	5
	( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	5
	( 2 ) 経営合理化の進捗状況	9
	( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	10
	( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	11
	( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
	( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	12

## ( 図 表 ) 16

1	収益動向及び計画	17
2	自己資本比率の推移	20
6	リストラの推移及び計画	22
7	子会社・関連会社一覧	23
8	経営諸会議・委員会の状況	24
10	貸出金の推移	26
12	リスク管理の状況	27
13	金融再生法開示債権の状況	30
14	リスク管理債権情報	31
15	不良債権処理状況	32
18	評価損益総括表	33

## ( 状況説明 ) 35

1	収益動向及び計画	36
2	自己資本比率の推移	37
6	リストラの推移及び計画	38
10	貸出金の推移	38

## 1. 平成17年3月期決算の概況

### (1) 主要勘定

#### イ. 運用勘定

不良債権のオフバランス化を進めたことなどにより、貸出金の平均残高は健全化計画比56億円の4兆5,240億円となったものの、有価証券運用を増加させたことから、有価証券の平均残高は健全化計画比+162億円の1兆1,668億円となりました。

#### ロ. 調達勘定

投資信託・個人年金保険などの預り資産が増加する一方で、預金・NCDの平均残高は健全化計画比60億円の5兆8,429億円となりました。

### ハ. 資本勘定

平成16年12月に発行した転換社債型新株予約権付社債200億円の普通株式への転換が、平成17年3月期中に全額完了したことに加え、税引後当期利益が78億円(健全化計画比+23億円)、その他有価証券評価差額金が211億円(健全化計画比+98億円)と、ともに健全化計画を上回ったことから、平成17年3月末の資本勘定は、健全化計画比+319億円の2,466億円となりました。

### (2) 損益

#### イ. 銀行単体ベース

##### 【平成17年3月期の損益(銀行単体ベース)】

(単位:億円)

	銀行単体ベース			
	17/3月期 西日本シティ	16/4~9月 福岡シティ	ベース (注)	健全化計画比
業 務 粗 利 益	1,045	279	1,324	2
経 費	652	172	824	13
業務純益(一般貸引繰入前)	392	107	499	14
一般貸倒引当金繰入額	32	130	163	19
不良債権処理損失額	233	274	508	16
株式等関係損益	35	32	67	20
経 常 利 益	214	22	191	88
特 別 損 益	59	30	29	64
税 引 後 当 期 利 益	123	44	78	23

(注) 16/4~9月の福岡シティ銀行の計数を合算しているため、決算短信等で公表している西日本シティ銀行の17年3月期の業績とは一致いたしません。

#### A．業務粗利益

貸出金利回りが健全化計画を下回った（健全化計画比 0.01%）ものの、有価証券運用の拡大により有価証券利息配当金が増加したことから、資金運用収益は 1,327 億円と、健全化計画の水準を確保いたしました。

資金調達費用についても、ほぼ健全化計画通りの 117 億円となっております。

また、役務取引等利益が健全化計画比 +2 億円の 110 億円となり、業務粗利益全体では健全化計画比 +2 億円の 1,324 億円となっております。

#### B．業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

さらに、効率化による経費の抑制が健全化計画を上回った（経費…健全化計画比 13 億円）ことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 499 億円と、健全化計画を 14 億円で上回ることができました。

#### C．経常利益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益が健全化計画を上回ったことに加え、株式の持合解消に伴う売却益の増加により株式等関係損益が健全化計画比 +20 億円となったこと、合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、経常利益は健全化計画比 +88 億円の 191 億円となりました。

なお、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額）は 344 億円と、健全化計画比 3 億円で収まっております。

#### D．税引後当期利益

合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、特別損益は健全化計画比 64 億円となり、税引後当期利益は健全化計画比 +23 億円の 78 億円となりました。

#### □．分離子会社合算ベース

##### 【平成 17 年 3 月期の損益】

（単位：億円）

	分離子会社 合算ベース		銀行単体 ベース	
		健全化計画比		健全化計画比
業 務 粗 利 益	1,332	2	1,324	2
経 費	826	14	824	13
業務純益（一般貸引繰入前）	505	15	499	14
一般貸倒引当金繰入額	162	19	163	19
不良債権処理損失額	514	19	508	16
株式等関係損益	67	20	67	20
経 常 利 益	190	88	191	88
税 引 後 当 期 利 益	78	23	78	23

（注）16/4～9月の福岡シティ銀行の計数を含んでおります。

#### A．業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

ほぼ健全化計画通りの業務粗利益を計上したことに加え、効率化による経費の抑制が健全化計画を上回ったことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は505億円と、健全化計画を15億円上回ることができました。

#### B．経常利益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益が健全化計画を上回ったことに加え、株式の持合解消に伴う売却益の増加により株式等関係損益が健全化計画比+20億円となったこと、合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、経常利益は健全化計画比+88億円の190億円となりました。

なお、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額）は、健全化計画通りの352億円となっております。

#### C．税引後当期利益

合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、税引後当期利益は健全化計画比+23億円の78億円となりました。

### (3) 配当

健全化計画を上回る税引後当期利益（健全化計画比+23億円）を計上したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換にあたり、自己株式（平成16年9月末38億円）を使用したことから、配当可能利益は健全化計画比+61億円の215億円となりました。

### (4) 利回り・利鞘

貸出金利回りは、健全化計画を0.01%下回ったものの、平成16年3月期と同水準の2.63%を確保いたしました。一方、預金等利回りは健全化計画通りの0.07%となり、また経費率が健全化計画より0.02%低い1.41%となったことから、預貸金利鞘は健全化計画比+0.01%の1.15%となりました。

総資金利鞘は、健全化計画比 0.01%の0.71%となっております。

### (5) 自己資本比率

#### イ．単体自己資本比率

健全化計画を上回る税引後当期利益（健全化計画比+23億円）を計上したことに加え、平成16年12月に発行した転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が平成17年3月期中に完了したことにより、平成17年3月末のTier 1は2,056億円（健全化計画比+232億円）となりました。

また、平成17年3月に劣後特約付無担保社債を発行したことにより、Tier 2は1,309億円（健全化計画比+215億円）となり、自己資本の合計は3,266億円（健全化計画比+445億円）となりました。

貸出金および有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（健全化計画比+418億円）といった低下要因があったものの、単体自己資本比率は8.20%（健全化計画比+1.04%）、うちTier 1比率は5.16%（健全化計画比+0.53%）へと上昇いたしました。

## ロ. 連結自己資本比率

当初計画を上回る税引前当期純利益（当初計画比 + 45 億円）を計上したことに加え、平成 16 年 12 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が平成 17 年 3 月期中に完了したことなどにより、平成 17 年 3 月末のTier は 2,209 億円（健全化計画比 + 305 億円）となりました。

また、平成 17 年 3 月に劣後特約付無担保社債を発行したことにより、Tier は 1,323 億円（健全化計画比 + 216 億円）となり、自己資本の合計は 3,528 億円（健全化計画比 + 518 億円）となりました。

貸出金および有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（健全化計画比 + 398 億円）といった低下要因があったものの、連結自己資本比率は 8.49%（健全化計画比 + 1.18%）、うちTier 比率は 5.31%（健全化計画比 + 0.68%）へと上昇いたしました。

## (6) 平成 18 年 3 月期業績見通し

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、貸出金利回りの低下による資金利益の減少を主因として健全化計画を 33 億円下回り、485 億円（前期比 - 14 億円）となる見込みであります。

しかしながら、経常利益は 253 億円（前期比 + 62 億円）、税引後当期利益は 109 億円（前期比 + 31 億円）と、ともに健全化計画通りとなる見込みであります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、従来から有していた強固な顧客基盤や営業上の強み、充実した商品・サービス及びそれらを提供する営業チャネル等を統合・整備し、合併によるシナジー効果を最大限に追求するとともに、経営の合理化を一段と進めることにより、高い収益力を持つ九州 1 の地域金融機関を目指しております。

平成 17 年 4 月には中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の具現化に向けて、各種施策に取り組んでおります。

#### イ. 中期経営計画「アクティブ NCB」の概要

##### A. 目指す銀行像

福岡県内を中心とした九州域内において  
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し  
九州 1 バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の具現化に向けて、計画期間（平成 17 年 4 月～平成 21 年 3 月）における「目指す銀行像」を具体的に設定いたしました。

地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1 の地位・存在感を確立してまいります。

##### B. コア事業モデル

中小企業・個人取引を拡大するとともに  
この分野での効率性を向上させ、リスクを巧くマネジメントすることにより  
収益性をさらに高めるビジネスモデル

当行は、中小企業・個人分野において、豊富な顧客基盤と高いノウハウを有しているほか、グループ内企業にカード会社や経営コンサルティング会社を有するなど、多様な金融サービス機能を備えております。

この強みを駆使し、中小企業・個人のお客さまとのお取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させ、リスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めてまいります。

#### ロ. 収益力強化

これまで中小企業・個人向け貸出に注力してまいりました結果、平成 17 年 3 月期の貸出金利回りは 2.63%と、高水準を維持しております。

今後も“ソリューション（高度な手法を用いた問題解決）”と“リレーション（身近できめ細かな対応）”の両面で戦略的かつ機能的な営業を展開し、コア事業である中小企業・個人分野でのお取引を拡大することにより、収益力の強化を図ってまいります。

##### A. 営業チャネルの最適配分

店舗・行員の最適配分に取り組むことにより、統合効果を活かした効率化を進めながら

も、中小企業・個人分野においては圧倒的に優位な営業チャネルを確保し、お客さまの利便性向上とお取引の拡大に努めております。

#### (A) 営業店

統合効果を最大限に活かした効率化により、平成 21 年 3 月までに 207 か店体制（平成 17 年 3 月末比 75 か店）とする計画であります。中小企業・個人分野において圧倒的に優位な店舗チャネルを維持いたします。

福岡県内の主要経済圏である福岡・北九州・久留米地区に、中核となる「3 営業部（本店営業部・北九州営業部・久留米営業部）」を設置するとともに、地域の営業ユニットであるブロック単位に「ブロック長店（現在、県内 14 ブロック・県外 4 ブロック）」を設置し、傘下の営業店と連携しながら、戦略的かつ機能的な営業を展開しております。

#### (B) 特色ある専門拠点

中小企業・個人のお客さまとのリレーションに強みを発揮する専門拠点については、拡充・強化を進めております。

中小企業や個人事業者を対象として、専門スタッフが融資に関する情報提供や相談・申込受付を行う「リテールビジネスセンター（RBC）」については、平成 17 年 5 月に久留米地区に開設し、3 拠点（福岡、北九州、久留米）へと拡充いたしました。

“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答（原則）”を特徴とする中小企業向け融資「クイック・ビジネスローン（QBL）」の専門拠点については、平成 17 年 5 月に中国地区に 4 拠点（広島、岡山、福山、宇部）を開設し、11 拠点へと拡充いたしました。

住宅ローンをはじめとする個人ローンの専門窓口である「ローン営業室」については、平成 17 年 2 月に二日市・古賀地区に開設し、7 拠点へと拡充いたしました。

また、消費者ローン専用のダイレクトチャネルとして、平成 17 年 2 月に「ローンコールセンター」を設置し、お客さまの利便性向上と運営コストの効率化を併せて図っております。

#### (C) 行員

専門性の高い営業スタッフを拡充・強化するとともに、営業店では、店頭における営業機能の強化を進め、渉外担当者をより戦略的な分野へと投入することにより、効率化後の 3,900 名体制においても、中小企業・個人のお客さまにご満足いただける金融サービスを展開するために必要な行員チャネルを確保いたします。

##### 専門性の高い営業スタッフ

法人向けソリューション分野では、法人営業部内に「証券営業」「情報営業」「信託営業」「システム営業」「外為営業」などの高度な営業を行う「本部直接渉外担当者」を、また、営業店には法人営業専担者として「ソリューション・マネージャー」を配置しております。

個人向けソリューション分野では、個人営業部内に「本部ファイナンシャル・アドバイザー（本部 F A）」、福岡県内のブロック長店（14 か店）に「エリア・ファイナンシャル・アドバイザー（エリア F A）」を配置し、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしております。

さらに平成 17 年 5 月には、福岡県内のブロック長店に、法人融資の専担者である「ブロック・ソリューション・マネージャー（BSM）」と個人ローンの専担者である「ブロック・ローン・マネージャー（BLM）」を配置し、新規開拓や戦略案件への対応について、ブロック全体として機動的に行う体制といたしました。

## 店頭営業体制

福岡県内のブロック長店に、ブロック内の店頭行員への営業指導等を行う「チーフ・マネージャー・アドバイザー（CMA）」を配置し、店頭における営業機能の強化を図っております。

## B．法人営業戦略

法人顧客を企業規模別にセグメントし、企業規模に応じた顧客ニーズに応え得るソリューションの提供と、きめ細かなアプローチを通したリレーションの構築により「中小企業取引において九州 1」の地位確立に努めております。

### (A) 法人向けソリューション営業

「本部直接渉外担当者」「ブロック・ソリューション・マネージャー（BSM）」「ソリューションマネージャー（SM）」を中心に、法人貸出のみならず、証券営業、情報営業、信託営業、システム営業、外為営業などの高度な顧客ニーズに対応する体制を整備しております。

平成 17 年 4 月には新たに医療・福祉分野を専門的に担当する本部直接渉外を配置いたしました。

### (B) 法人向けリレーション営業

中小企業層については、営業店の渉外戦力を重点的に投入し、その機能をフル活用することで顧客の実態把握に努め、良質な貸出金の増強を図っております。

平成 17 年 1 月にシステム統合が完了したことを受け、平成 17 年 2 月にはスコアリングモデルを活用し、「均質」「精緻」「迅速」な与信判断を行う「自動審査」を全店へと展開いたしました。

また、個人事業者層については、融資専門拠点である「クイック・ビジネスローン（QBL）拠点」や「リテールビジネスセンター（RBC）」を中心に、リレーション営業を行っております。

### (C) 法人向け商品・サービス

法人ソリューション分野においては、私募債引受、シンジケートローン組成、ノンリコースローン、クーポンスワップなどの高度なサービスの提供を行っており、さらに銀行本体での“その他付随業務”としてビジネスマッチング業務も積極展開するなど、手数料収入拡大に向けた商品・サービスの提供を行っております。

法人リレーション分野においては、ミドルリスク・ミドルリターンのスコアリングモデルを活用した小口融資商品「クイック・ビジネスローン（QBL）」の積極的取り扱いにより、リスクに見合ったプライシングによる収益拡大に努めております。

自動審査システムを活用した担保・保証に過度に依存しない新商品の開発にも取り組んでおり、平成 17 年 4 月には福岡県信用保証協会との単独提携による「NCB 中小企業応援団長」の取り扱いを開始するなど、地域の中小企業・個人事業者への円滑な資金供給に努めております。

## C．個人営業戦略

お客さまの多様な資産運用ニーズに高度な提案営業で対応していく“預り資産営業”と、ライフステージに応じた資金ニーズに多彩なチャネルで対応していく“個人ローン営業”の強化に向けた体制整備を図っております。

#### (A) 預り資産

「本部F A」「エリアF A」「支店担当者」の連携を図りながら、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応しております。資産運用提案については分散投資を基本とし、投資信託・個人年金保険などの様々な商品ラインナップを用意しております。

さらに、平成16年12月には証券仲介業務を開始し、外債、社債、仕組債など、より高度な資産運用への対応が可能となりました。

平成16年度下期には営業店における資産運用の相談専用窓口「マネーライフデスク」を9店舗に増設、平成17年3月末現在49店舗の設置とし、より相談しやすい店舗環境の整備を図りました。

#### (B) 個人ローン

個人ローン分野においては、ライフステージに応じた資金ニーズにお応えするとともに、個人顧客の資産形成を支援し、将来の富裕層取引まで一貫した「生涯取引」を実現するための体制整備を進めております。

消費者ローンについては、平成16年10月からマイカーローン、キャンパスローンなどの金利優遇キャンペーンを実施し、平成17年2月には消費者ローン専門の「ローンコールセンター」を稼働させるなど、取り組みを強化しております。

住宅ローンについては、平成17年2月に「ローン営業室（ローンプラザ）」を2拠点開設し合計7拠点とし、「ローン推進室直接渉外」のハウスメーカーとの連携による推進と併せて増強に努めております。

また、平成17年7月にはアパートローンの定型商品「NCBアパート経営名人」を導入し、「ローン営業室（アパートローンデスク）」や「ブロック・ローン・マネージャー（BLM）」によるアパート建築業者とのリレーション強化により、タイムリーなアパートローンの提案体制を本格稼働させております。

#### (C) 個人向け商品・サービス

平成17年5月から、九州の地方銀行では初めて、松井証券㈱の証券口座開設の申込受付サービスを開始いたしました。

また、平成17年10月には、連結子会社である九州カード㈱との提携により、“キャッシュカード”“クレジットカード”“カードローン”が1枚のカードでご利用いただける一体型カード「オールインワン」の取り扱いを開始する予定であります。

### 八．信用リスク管理強化と経営改善支援の強化

企業再生支援と最終処理による不良債権の圧縮を進め、“健全性の向上”を図るとともに、融資取引におけるリスクとリターンの最適なバランスを追求し、“収益性の一層の向上”と“中小企業・個人事業者への円滑な資金供給を通じた地域貢献”に取り組んでおります。

#### A．信用リスク管理の強化

お取引先との常日頃のリレーションシップの緊密化による実態把握に努めることで、厳正な信用格付やデータの精緻化など、信用リスク管理態勢の強化を図っております。併せて、個人向け信用格付けの導入や、担保評価における収益還元法の導入、ならびに大口与信先に対するDCF法等といった個別見積法の採用など管理における手法の高度化も行ってまいります。

また、信用リスク管理態勢の強化をベースとして、融資取引におけるリスクとリターンの最適なバランスを確保するためのポートフォリオ管理態勢を確立することにより、“収

益性の一層の向上”と“中小企業・個人事業者への円滑な資金供給”とを同時に目指しております。

大口与信集中リスク管理については、「投融資委員会」において、経営レベルでのローンレビューを実施するとともに、取組方針の審議を行っております。加えて、外部の視点でリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する「健全化計画等フォロー専門委員会」を設置し、大口与信集中リスク管理の実効性の向上を図っております。

このほか、信用リスク定量化分析や業種別ポートフォリオ分析を実施し、取締役会等への報告を定期的に行っております。

## B. 経営改善支援の強化

リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき、お取引先の経営改善と不良債権の新規発生防止に向けた取り組みを一層強化しております。

経営改善支援業務については審査業務部が主管し、お取引先との直接折衝等を通じて経営改善支援スキームの策定や情報提供を行うとともに、中小企業金融公庫や日本政策投資銀行をはじめとする外部機関との連携強化、企業再生分割子会社を含む外部専門家のノウハウ活用、企業再生ファンドへの参加などにより、成果の向上に努めております。

## 二. 経営戦略と一体となった人事制度の構築

職責や役割に応じた等級に従い報酬水準が決定される「グレード制度」、公正で納得性・透明性の高い「評価制度」、評価に応じたメリハリのある「報酬制度」を柱とする新しい人事制度を導入いたしました。『九州 1 バンク』の実現に向けて、高い見識とスキルを備えた人材を育成・確保してまいります。

## ホ. 企業風土構築

『九州 1 バンク』のベースとなる企業風土の構築を目指し、CS (Customer Satisfaction お客さまの満足) の刷新や行内コミュニケーションの活性化に取り組むとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化により、地域社会やお取引先等との一層強固な信頼関係を築いてまいります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 人件費

平成 17 年 3 月期については、旧福岡シティ銀行が従来以上に前期減額していた賞与の調整に加え、新給与制度を定着させるために必要な暫定給などの合併に伴う費用発生により、前期比増加する計画としておりましたが、効率化を徹底したことにより、平成 16 年 3 月期比ほぼ横ばいの 371 億円 (健全化計画比 8 億円) に抑えることができました。

### A. 従業員の削減

平成 17 年 3 月末の従業員数は 4,508 人と、人員の削減は健全化計画を 26 人上回る結果となりました。

## B．役員数の削減

平成 16 年 6 月には取締役 5 名、合併時には監査役 2 名をそれぞれ削減し、平成 17 年 3 月末の役員数は、健全化計画通りの 22 名（うち監査役 6 名）となりました。

## C．役員報酬・賞与

旧両行において実施していた役員報酬の減額を、合併以降も引き続き行っていることに加え、役員数を計画通り削減したことから、平成 17 年 3 月期の役員報酬は平成 16 年 3 月期比 43 百万円減少し、健全化計画通りの 318 百万円となりました。

なお、役員賞与につきましては支給しておりません。

## ロ．物件費

平成 17 年 3 月期は、合併に伴う経費処理基準統一等の影響もあり、機械化関連を除く物件費が一時的に増加しましたが、効率化を徹底した結果、物件費の総額は、平成 16 年 3 月期比 1 億円の 401 億円（健全化計画比 4 億円）に抑えることができました。

### A．店舗統廃合

平成 17 年 3 月期については、合併およびシステム統合を控えていたことから、統廃合は実施しておりませんが、平成 17 年 4 月以降の 4 年間で、75 か店の統廃合を行う計画であります。

平成 18 年 3 月期の統廃合計画 26 か店のうち、9 月までに 15 か店を行うことを既に公表しております。

### B．機械化関連投資

平成 17 年 1 月のシステム統合を万全なものとするため、合併までの各行単独でのシステム投資については、制度変更への対応やシステムインフラの整備などに重点を置いておりました。

## (3) 不良債権処理の進捗状況

### イ．最終処理の促進

当行は、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進める方針としております。

平成 17 年 3 月期（分離子会社との合算ベース）は、個別貸倒引当金繰入額 325 億円、直接償却 142 億円、特定債務者支援引当金繰入額 40 億円、バルクセールに伴う損失 6 億円を含む 514 億円を計上しました。一般貸倒引当金の取崩し 162 億円を控除した信用コスト全体では 352 億円となっております。

不良債権については、直接償却やバルクセールなどにより約 512 億円をオフバランス化し、平成 17 年 3 月末の金融再生法開示債権（分離子会社との合算ベース）は 3,391 億円（平成 16 年 3 月末比 532 億円）へと減少いたしました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3 つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

## ロ．企業再生への取組み

リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき、審査業務部を主管として取引先の経営改善支援による債務者区分のランクアップ及びランクダウン防止を図っております。

また、「早期事業再生ガイドライン」の趣旨を踏まえた中小企業取引先の早期事業再生支援や、デッド・エクイティ・スワップの実施などの具体的成果もでており、企業再生による不良債権処理の促進は着実に進捗しております。さらに、再生ファンドの組成・活用により再生を図っている事例やＲＣＣ信託機能を活用し再生を図っている事例等が進捗中であり、再生ノウハウの蓄積を着実に図っております。

## (4) 国内向け貸出の進捗状況

### イ．国内向け貸出

平成 17 年 3 月末の国内向け貸出残高（分離子会社との合算ベース）は期中 1,156 億円減少して 4 兆 5,922 億円となりましたが、償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は、ノンリコースローンやシンジケートローンへの積極的な取り組みや、地公体向け貸出の増加などが寄与したこともあり、115 億円の増加となっております。

### ロ．中小企業向け貸出

地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしておりますが、一方でお取引先企業の資金需要の低迷や財務リストラの進展による借入金圧縮等に加え、合併・システム統合前後の顧客対応や研修等に注力したことから、必ずしも万全の態勢で臨めず一時的に営業力の低下をみたこと、さらにはお取引先企業の資本金・従業員数の変動による中小企業から中堅企業への移行の要因もあり、平成 17 年 3 月末の中小企業向け貸出（分離子会社との合算ベース）は期中 1,351 億円減少して 2 兆 5,645 億円となりました。

償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は、年間では 339 億円の減少となりましたが、合併後となる下半期は 200 億円の増加へと転じております。今後も“ソリューション（高度な手法を用いた問題解決）”と“リレーション（身近できめ細かな対応）”の両面で戦略的かつ機能的な営業活動を展開し、地域の中小企業への円滑な資金供給にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

### ハ．個人向け貸出

平成 17 年 3 月末の個人向け貸出残高（事業性資金を除く）は、平成 16 年 3 月末比 283 億円の 1 兆 2,445 億円となりました。

## (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や内部留保の蓄積による自己資本比率の充実度と併せ、将来にわたる安定配当の見込み等の観点から、総合的に検討する方針としております。

## (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

### イ．責任ある経営体制の確立について

#### A．法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築する上での重要なインフラ部分であることを、経営陣自らが再認識し、法令等遵守重視の企業風土の醸成に努めております。

##### (A) コンプライアンス統括部署の機能強化

当行では、コンプライアンス統括部署による法令等遵守関連事項の一元管理を行っております。全営業店及び本部各部で発生した法令等遵守に関連する事案は、各所管部署を介してコンプライアンス統括部署に集約され、コンプライアンス統括部署からコンプライアンス委員会、取締役会等に適時・適切に付議される態勢となっております。

なお、当行のコンプライアンス統括部署は、総合企画部の部内室「コンプライアンス・リスク統括室」としておりましたが、統括機能および牽制機能のさらなる強化を図るため、平成 17 年 4 月には総合企画部から分離し、「経営管理部」として独立させました。

##### (B) コンプライアンス委員会の機能強化

法令等遵守に関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議または評価を行う機関として、経営会議メンバーを委員、常勤監査役をオブザーバーとしたコンプライアンス委員会を毎月 1~2 回開催しております。

平成 17 年 1 月からは、弁護士・大学教授各 1 名を外部委員として招聘しており、銀行外部の視点で多角的・専門的な意見・指摘をいただくことにより、同委員会のさらなる機能強化・充実を図っております。

#### B．コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、業務の健全性・適切性の確保と経営の透明性の向上に努めております。

取締役会の活性化と経営に対する外部の視点からのチェック機能の強化を図るため、社外取締役制度を導入しております。また、業務執行体制の強化と併せて経営監督と業務執行の分離を通じた取締役の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

#### C．健全化計画等のフォロー体制

健全化計画の着実な実施に資することを目的に、経営陣を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー委員会」ならびにその下部機関で執行役員を中心メンバーとする「健全化計画等フォロー部会」を設置し、経営陣の積極的な関与と責任体制を明確にしたフォロー体制を整備しております。加えて、大口与信にかかるリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点でリスク管理状況をフォローし取締役会等に諮問する機関として、「健全化計画等フォロー専門委員会」を設置いたしました。

「健全化計画等フォロー委員会」は、頭取を委員長とし本部の全てのセクションをカバーする役員で構成し、中小企業向け信用供与の円滑化といった重要な事項ごとに所管役員の責任を明確化した体制としております。同委員会は健全化計画に係る経営上重要な事項について具体的かつ実質的な協議・検討ならびに計画履行状況の評価を行い、取締役会へ適切に報告いたします。

「健全化計画等フォロー部会」は、総合企画部担当役員を部会長とし、健全化計画に関連する部署を管轄する執行役員や部長により構成し、人員計画や店舗計画、中小企業向け貸出計画などの計画遂行および履行状況の把握に努める一方、計画達成に支障をきたす状況等が生じた場合には速やかに改善対応策を策定し、「健全化計画等フォロー委員会」へ起案いたします。

## ロ．リレーションシップバンキングの機能強化への取組みについて

### A．創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

先進的分野における新事業の育成に資することを目的に「産業クラスターサポート会議」に参加しており、技術関連補助金の交付が決定した企業に対する「つなぎ融資制度」を平成16年2月に創設し、平成17年3月期においては3件の実績を上げております。

また、勉強会の開催や個別案件への取組みにおいて政府系金融機関等と連携するなど、創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能を強化しております。

平成16年7月には、地元官民によって設立されたベンチャーキャピタル会社が組成する地元密着型のベンチャーファンドに協調出資いたしました。

日本政策投資銀行とは、「業務協力協定」の締結以降、勉強会や研修を実施しており、平成16年12月には技術開発型企業に対する協調融資を実行いたしました。

さらに、創業、新事業開拓、経営向上等様々なニーズに対応が可能な中小企業支援センターのサービス内容等を広く営業店に紹介するとともに、活用好事例を営業店に還元することによってお取引先の支援に役立てております。

### B．経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

経営に関する相談その他の企業に対する支援については、コンサルティング機能・情報提供機能の発揮による「問題解決型ビジネスの構築」を重点項目と位置付け、取り組んでまいりました。

お取引先の業態、コンサルティングや情報の内容（M&A、人材派遣、外為、IT関連、等）に応じた、ソリューション体制を整えております。さらに、子会社である「(株)NCB経営情報サービス」や「NCBコンピューターサービス(株)」との連携を強化し、コンサルティング機能を充実させております。

情報提供機能については、行内ネットワークを利用し、ビジネスマッチング情報を本支店で共有するとともに、「(株)NCB経営情報サービス」との連携による経営情報やビジネスマッチング情報の提供を行うなど、提供情報の充実を図っております。さらに、「地銀ネットワークサービス(株)」の情報サイトの活用を通じて、より広域的な情報を提供しております。

### 【ビジネスマッチングの実績】

	16/4月～17/3月実績（件数）
ビジネスマッチング 情報登録	362 件
ビジネスマッチング セットアップ	193 件
ビジネスマッチング 成約	89 件

## C. 早期の事業再生に資する方策

お取引先の事業再生に向けた取組みにおいては、審査業務部による経営改善支援取組み先への対応を強化しております。最新の事業再生ノウハウ等を活用するとともに、取引先毎の再生スキームを策定および実行するにあたっては、中小企業再生支援協議会をはじめとする外部機関の機能を積極的に活用しております。

また、事業再生に向けた会社分割の実施や、平成 16 年 12 月の地域企業再生ファンドへの参加においては、外部投資家の資本や外部ノウハウの活用を積極的に行っております。

### (A) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備

平成 16 年度上期に 315 先の経営改善支援取組み先を選定し、平成 16 年度下期には合併による併行与信先の調整を実施し 268 先を選定いたしました。

経営改善支援については、財務面だけでなく営業や管理面など全般的なサポートをすることによる改善を目指してまいりました。

具体的には、本支店一体となり、経営改善支援対象先との問題点の共通認識を図る、中小企業再生支援協議会の積極活用を検討する、外部コンサルタントを活用し専門的な分野での改善支援をサポートする、などの活動を行ってまいりました。その結果 44 先の債務者区分がランクアップいたしました。

また、平成 16 年度下期には 42 社に対する経営改善計画書の策定を完了し、既改善計画策定先を含めモニタリングを実施しながら、改善支援を行っております。

### (B) 中小企業の債務超過構造の解消・再生の取組み

選定先に対して事業再生の観点より再生スキームを検討し、再生への取組みを実施いたしました。グループ会社を統合し債務超過を解消させるとともに、経営合理化により安定したキャッシュフローを創出するスキームを当行主導で作成し、実行した事例等の具体的成果がでております。

### (C) 中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み

オリックスや北部九州の地域金融機関との連携による、広域型企业再生ファンド(「九州広域企業再生ファンド」)への参加を実施いたしました。第 1 号案件としてファンドを活用した事業再生スキームを検討しております。

また、他企業再生ファンドの活用による事業再生を実施いたしました。

### (D) デット・エクイティ・スワップ(D E S)、D I Pファイナンス等の活用

新たな D E S の取組みや、既保有の D E S 株の出口戦略に関するノウハウ蓄積が図られ、中小企業等への積極的な D E S の取組みが可能になりました。

### (E) 「中小企業再生型信託スキーム」等、R C C 信託機能の活用

R C C 企業再生二部への事前相談を 2 件実施し、R C C の企業再生機能を活用するとともに R C C 信託機能を活用した再生手法等の具体的事例が現在進捗しております。

#### (F) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用

「集中改善期間中」（平成15年4月～平成17年3月）の中小企業再生支援協議会の活用実績は、当行の案件相談社数が14社、他行が相談し当行が協力したものが2社の合計16社で、手続き完了が9社、現在進行中の案件が3社という結果となりました。

中小企業再生支援協議会の活用を通して、9社の改善取り組み対応が完了したことにより、債務者区分のランクアップの促進及びランクダウンの防止を図ることができました。

#### 八．地域経済における位置付けについて

福岡県は、地方銀行3行と第二地方銀行1行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業基盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

貸出金をみると、中小企業向け（個人向けを含む）が平成17年3月末現在で全体の85.2%（平成13年3月末比 +2.7%）を占めており、地域の中小企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給を心掛けてきた結果であると認識しております。

個人のお客さまとのお取引については、個人ローン・預金とも大幅に拡大しております。

今後も当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対する円滑な資金供給や質の高いサービスの提供を通じて、地域経済発展のお役に立てるよう努めてまいります。

#### 【中小企業向け貸出金の推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
残高	46,842	42,718	41,679	40,686	39,149
貸出金に占める割合	82.5%	83.3%	84.6%	86.4%	85.2%

（注1）中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

（注2）貸出金に占める割合については、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含まない総貸出金により算出しております。

#### 【個人ローンの推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
消費者ローン	2,014	2,038	2,116	2,115	1,827
住宅ローン	9,496	10,508	11,182	12,458	13,128
個人ローン計	11,510	12,546	13,298	14,573	14,956
個人ローン比率	20.2%	24.4%	26.9%	30.9%	32.5%

#### 【個人預金の推移（分離子会社合算ベース）】

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
残高	40,037	39,878	40,774	40,751	40,881
個人預金比率	63.0%	68.2%	69.0%	70.1%	70.6%

( 図 表 )

(図表1-1)収益動向及び計画

[銀行単体ベース]

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

	16/3月期		17/3月期	17/3月期	備考 (注3)
	実績	(参考)	計画	実績	
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	26,780	66,498	65,109	65,134	
貸出金	20,265	48,591	45,296	45,240	
有価証券	4,611	11,518	11,506	11,668	
特定取引資産	-	45	43	32	
繰延税金資産 <未残>	469	1,099	1,015	944	
総負債	25,924	64,299	63,407	62,819	
預金・NCD	24,367	59,401	58,489	58,429	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債 <未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債 <未残>	110	256	254	247	
資本勘定計	925	2,229	2,147	2,466	
資本金	607	1,115	508	593	
資本準備金	-	336	865	949	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	124	129	129	
剰余金 (注1)	106	162	193	219	
土地再評価差額金	163	377	375	365	
その他有価証券評価差額金	51	116	113	211	
自己株式	3	4	38	2	
(収益) (億円)					
業務粗利益	619	1,475	1,322	1,324	
資金運用収益	649	1,424	1,327	1,327	
資金調達費用	48	124	116	117	
役務取引等利益	4	122	108	110	
特定取引利益	-	0	0	0	
その他業務利益	14	52	3	4	
国債等債券関係損( )益	15	47	2	2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	288	651	485	499	
業務純益	368	771	630	663	
一般貸倒引当金繰入額	79	119	144	163	
経費	331	824	837	824	
人件費	136	371	379	370	
物件費	170	402	403	400	
不良債権処理損失額	271	602	492	508	
株式等関係損( )益	32	109	47	67	
株式等償却	13	21	3	4	
経常利益	100	231	103	191	
特別利益	11	43	49	46	
特別損失	7	18	14	75	
法人税、住民税及び事業税	0	1	1	1	
法人税等調整額	0	96	82	82	
税引後当期利益	105	157	55	78	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	88	133	154	215	
配当金総額(中間配当を含む)	11	22	33	36	
普通株配当金	2	14	25	27	
優先株配当金<公的資金分>	8	8	8	8	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	1.0	(注2)	4.0	4.0	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.20	1.20	1.20	1.20	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	10.57	14.33	60.71	45.88	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 16/3月期(参考)の普通株式1株当たり配当金は、西日本銀行が2.5円、福岡シティ銀行が1.0円であります。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画

	16/3月期		17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考 (注3)
	実績	(参考)			
(経営指標) ( % )					
資金運用利回 (A)	2.58	2.32	2.27	2.26	
貸出金利回 (B)	2.93	2.63	2.64	2.63	
有価証券利回	1.06	1.18	1.04	1.10	
資金調達原価 (C)	1.53	1.52	1.55	1.55	
預金利回 (含むNCD) (D)	0.13	0.08	0.07	0.07	
経費率 (E)	1.35	1.38	1.43	1.41	
人件費率	0.56	0.62	0.64	0.63	
物件費率	0.70	0.67	0.69	0.68	
総資金利鞘 (A)-(C)	1.05	0.80	0.72	0.71	
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	1.45	1.17	1.14	1.15	
非金利収入比率	23.05	27.82	23.67	24.45	
OHR (経費/業務粗利益)	53.39	55.85	63.29	62.27	
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	33.57	30.80	21.21	21.27	
ROA (注1)	1.10	1.00	0.76	0.78	
修正コア業務純益ROA (注2)	1.05			0.78	

(注1) 一般貸引前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) &lt;平残&gt;

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券関係損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) &lt;平残&gt;

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

## [分離子会社合算ベース]

16/3月期...福岡シティ銀行 + シティ・ターンアラウンド・株<sup>①</sup> - 株<sup>②</sup>16/3月期(参考)...2行 + 西銀ターンアラウンド・株<sup>①</sup> - 株<sup>②</sup> + シティ・ターンアラウンド・株<sup>①</sup> - 株<sup>②</sup>

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

	16/3月期		17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考 (注3)
	実績	(参考)			
(収益) (億円)					
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	288	652	490	505	
与信関連費用 (注1)	191	484	352	352	
株式等関係損( )益	32	109	47	67	
株式等償却	13	21	3	4	
経常利益	100	232	102	190	
税引後当期利益	105	158	55	78	
(経営指標) ( % )					
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	31.94	29.93	20.25	20.39	
修正コア業務純益ROA (注2)	1.05			0.79	

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額。

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券関係損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) &lt;平残&gt;

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース) 16/3月期...福岡シティ銀行  
 16/3月期 (参考) ...2行単純合算  
 17/3月期...西日本シティ銀行 (16/4~9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

	16/3月期		17/3月期	18/3月期
	実績	(参考)	実績	見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	29,429	67,963	67,284	67,717
貸出金	21,372	49,168	48,108	49,400
有価証券	4,952	10,978	12,421	13,145
特定取引資産	-	7	15	67
繰延税金資産	520	1,156	1,003	883
総負債	28,461	65,407	64,426	64,787
預金・NCD	26,587	60,540	60,267	59,976
債券	-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	116	261	253	231
少数株主持分	97	394	395	395
資本勘定計	871	2,161	2,462	2,533
資本金	607	1,115	593	593
資本剰余金	-	336	995	995
利益剰余金	49	199	278	367
土地再評価差額金	163	377	365	348
その他有価証券評価差額金	55	137	231	230
為替換算調整勘定	-	0	0	-
自己株式	3	5	2	2

(収益) (億円)				
経常収益	948	2,066	1,884	1,750
資金運用収益	740	1,513	1,429	1,369
役務取引等収益	123	331	321	327
特定取引収益	-	0	0	0
その他業務収益	22	66	13	9
その他経常収益	61	155	119	43
経常費用	917	1,917	1,643	1,495
資金調達費用	55	123	116	109
役務取引等費用	66	116	119	177
特定取引費用	-	0	-	-
その他業務費用	7	13	6	1
営業経費	407	942	946	878
その他経常費用	380	721	454	328
貸出金償却	83	220	187	110
貸倒引当金繰入額	217	369	213	166
一般貸倒引当金純繰入額	95	134	126	11
個別貸倒引当金純繰入額	313	504	340	154
経常利益	30	149	241	255
特別利益	23	56	29	27
特別損失	15	25	78	76
税金等調整前当期純利益	37	179	191	206
法人税、住民税及び事業税	0	6	8	3
法人税等調整額	2	97	80	87
少数株主利益	21	18	7	6
当期純利益	56	93	95	109

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

(単体)	16/3月期		17/3月期	17/3月期	備考 (注)
	実績	(参考)	計画	実績	
資本金	607	1,115	508	593	
うち非累積的永久優先株	350	350	-	-	
資本準備金	-	336	865	949	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	2	129	129	129	
任意積立金	79	121	140	183	
次期繰越利益	14	14	16	-	
その他	-	207	208	207	
うち優先出資証券	-	208	208	208	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	3	4	38	2	
営業権相当額	12	12	6	6	
Tier 計	687	1,908	1,824	2,056	
(うち税効果相当額)	(469)	(1,099)	(1,015)	(944)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	123	285	283	276	
一般貸倒引当金	103	252	246	248	
永久劣後債務	-	150	150	150	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	226	688	680	674	
期限付劣後債務・優先株	82	476	414	635	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	82	476	414	635	
Tier 計	308	1,164	1,094	1,309	
(うち自己資本への算入額)	(308)	(1,164)	(1,094)	(1,309)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	121	143	97	99	
自己資本合計	873	2,928	2,821	3,266	

  

	(億円)				
リスクアセット	16,520	40,453	39,412	39,830	
オンバランス項目	15,885	39,286	38,328	38,875	
オフバランス項目	635	1,167	1,083	955	
その他	-	-	-	-	

  

	(%)				
自己資本比率	5.28	7.24	7.16	8.20	
Tier 比率	4.15	4.71	4.63	5.16	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

16/3月期...福岡シティ銀行  
16/3月期(参考)...2行単純合算

	16/3月期		17/3月期	17/3月期	備考 (注)
	実績	(参考)	計画	実績	
資本金	607	1,115	508	593	
うち非累積的永久優先株	350	350	-	-	
資本剰余金	-	336	865	995	
利益剰余金	38	175	191	240	
連結子会社の少数株主持分	97	393	392	394	
うち優先出資証券	-	208	208	208	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	3	5	38	2	
為替換算調整勘定	-	0	-	0	
営業権相当額	-	0	-	-	
連結調整勘定相当額	18	18	14	13	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	720	1,997	1,904	2,209	
(うち税効果相当額)	( 520)	( 1,156)	( 1,079)	( 1,003)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	125	287	286	278	
一般貸倒引当金	114	264	257	259	
永久劣後債務	-	150	150	150	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	240	702	693	688	
期限付劣後債務・優先株	102	496	414	635	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	102	496	414	635	
Tier 計	342	1,198	1,107	1,323	
(うち自己資本への算入額)	( 342)	( 1,198)	( 1,107)	( 1,323)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	22	2	4	
自己資本合計	1,062	3,174	3,010	3,528	

  

(億円)					
リスクアセット	18,293	42,294	41,158	41,556	
オンバランス項目	17,631	41,084	40,034	40,564	
オフバランス項目	661	1,210	1,124	991	
その他	-	-	-	-	

  

(%)					
自己資本比率	5.80	7.50	7.31	8.49	
Tier 比率	3.93	4.72	4.63	5.31	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

[ 分離子会社合算ベース ]

16/3月期...福岡シティ銀行 + シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)

16/3月期(参考)...2行 + 西銀ターナラウンド・パートナーズ(株) + シティ・ターンアラウンド・ホールディングス(株)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

	16/3月末		17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考 (注)
	実績	(参考)			
<b>(役職員数)</b>					
役員数 (人)	10	29	22	22	
うち取締役( )内は非常勤 (人)	6 (0)	21 (1)	16 (1)	16 (1)	
うち監査役( )内は非常勤 (人)	4 (2)	8 (4)	6 (3)	6 (3)	
従業員数 (注) (人)	1,892	4,773	4,534	4,508	

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

**(国内店舗・海外拠点数)**

国内本支店 (注1) (店)	111	258	258	258	
海外支店 (注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	16/3月期		17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考 (注)
	実績	(参考)			
<b>(人件費)</b>					
人件費 (百万円)	13,680	37,191	37,968	37,122	
うち給与・報酬 (百万円)	12,291	30,655	29,873	29,291	
平均給与月額 (千円)	369	378	410	403	

(注) 平均年齢39.02歳(平成17年3月末)

**(役員報酬・賞与)**

役員報酬・賞与 (注1) (百万円)	101	361	318	318	
うち役員報酬 (百万円)	101	361	318	318	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	14	15	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	18	88	88	

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算であります。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

**(物件費)**

物件費 (百万円)	17,097	40,223	40,526	40,157	
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	4,678	9,903	10,234	9,415	
除く機械化関連費用 (百万円)	12,419	30,320	30,292	30,742	

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

**(人件費 + 物件費)**

人件費 + 物件費 (百万円)	30,778	77,414	78,494	77,279	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H17 / 3月	2,789	22	20	90	2	4	連結
西銀ターナラウンド・パートナーズ(株)	H15 / 9月	小宮 秀一	債権管理、再生支援業務	H17 / 3月	283	-	-	283	20	19	連結
シティ・ターナラウンド・ホールディング(株)	H15 / 12月	久恒 勝義	債権管理、再生支援業務	H17 / 3月	214	-	-	213	6	6	連結
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	H14 / 2月	村本 幸久	優先出資証券発行のための特別目的会社	H17 / 3月	219	-	-	218	8	8	連結
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	H 8 / 2月	中春 健二	劣後債発行のための特別目的会社	H17 / 3月	150	-	-	0	-	-	連結
NCBオフィスサービス(株)	S63 / 4月	中原 二典	一般労働者の派遣業務	H17 / 3月	5	-	-	0	0	0	連結
NCBビジネスサービス(株)	S56 / 9月	松原 総	本部集中業務の代行	H17 / 3月	4	-	-	1	0	0	連結
NCBモーゲーサービス(株)	H 6 / 10月	本山 博康	担保不動産調査・評価業務	H17 / 3月	1	-	-	0	0	0	連結
九州カード(株)	S55 / 7月	小石原 冽	クレジットカードに関する業務	H17 / 3月	294	199	123	2	16	51	連結
西銀カード(株)	S58 / 8月	徳久 秀毅	クレジットカードに関する業務	H17 / 3月	104	71	31	14	2	1	連結
(株)NCB経営情報サービス	S61 / 12月	釜 洋輝	コンサルティング業務、VO業務	H17 / 3月	8	-	-	3	0	0	連結
NCBコネクティブサービス(株)	S60 / 1月	野見山秀之	コネクティブ処理、情報サービス業	H17 / 3月	12	-	-	9	2	1	連結
西日本信用保証(株)	S59 / 4月	橋本 剛	信用保証業務	H17 / 3月	100	-	-	33	3	2	連結

(注1) 17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注4) 西銀オフィスサービス(株)と(株)シティ・オフィスサービスは16年10月に合併し、NCBオフィスサービス(株)となりました。

(株)西銀ビジネスセンターと(株)シティ・オフィスサービスは16年10月に合併し、NCBビジネスセンター(株)となりました。

西銀モーゲーサービス(株)と(株)シティ・オフィスサービスは16年10月に合併し、NCBモーゲーサービス(株)となりました。

(注5) 16/3月期において福岡シティ銀行の連結子会社でありました(株)九州キャピタル及びシティ抵当証券(株)の2社につきましては、会社清算により、

16/9月期中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(注6) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越欠損のある会社の今後の見通しおよびグループ戦略上の位置づけは以下の通りです。

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
西銀ターナラウンド・パートナーズ(株)	企業再生等を効果的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。同社損失相当額については、当行において引当金を計上しております。	メリリンチグループとの連携を図り、企業再生支援等を効果的かつ迅速に進めてまいります。
シティ・ターナラウンド・ホールディング(株)	企業再生等を効果的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。同社損失相当額については、当行において引当金を計上しております。	オリックス(株)との連携を図り、企業再生支援等を効果的かつ迅速に進めてまいります。
九州カード(株)	平成17年3月期については、積極的な不良債権処理の実施により当期損失を計上いたしました。平成18年3月期より利益計上を見込んでおります。	平成17年6月に当行子会社の西銀カード(株)と合併し、全国地銀最大規模の銀行系クレジットカード会社となりました。一体型カード(クレジットカード)・キャッシュカード・カードローンの取扱開始や会員の増強等により、当行グループ全体の収益力の強化につなげてまいります。

( 図表 8 ) 経営会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長 又は 頭取	取締役全員 監査役全員	総合企画部	月 1 回	法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
監査役会	監査役	監査役全員	監査役室	3 ヶ月に 1 回以上	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議 決議を行う
経営会議	頭取	専務以上の役員 頭取が指名する役員	総合企画部	週 1 回	取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要な事項について、審議 決定を行う
健全化計画等 フォロー委員会	頭取	経営会議のメンバー	総合企画部	3 ヶ月に 1 回	健全化計画を含めた中期経営計画に係る経営上重要な事項について具体的・実質的な協議・検討及び評価を行う (下部機関として「健全化計画等フォロー部会」を設置)
健全化計画等 フォロー専門委員会		弁護士 公認会計士、 金融関係コンサルタント	総合企画部	3 ヶ月に 1 回	大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点からリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する。
ALM委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 営業本部副本部長 (企画 推進担当) 総合企画部・経営管理部・市場証券部・証券国際部・営業統括部の各部長	経営管理部	月 1 回	ALMが対象とするリスクの認識及び評価、ALM政策の決定、実施状況の把握、金融動向と資金繰りの把握及び自己資本比率の管理を行う (下部機関として「ALM小委員会」金利決定部会」を設置)
コンプライアンス 委員会	頭取	経営会議のメンバー 大学教授 弁護士	経営管理部	月 1 回	法令等遵守に関する経営上重要な事項について、具体的且つ実質的な協議又は評価を行う (下部機関として「コンプライアンス小委員会」を設置)
投融资委員会	頭取	代表取締役専務以上の役員 証券国際本部・営業本部・審査本部の各本部長 審査本部副本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 総合企画部・審査統括部・審査部・審査業務部 法人営業部の各部長	審査部	月 1 回	経営レベルでのリスク認識の共有化を高め、信用リスク管理の強化を図るため、大口与信先に対する将来の与信集中リスクの回避あるいは信用リスク許容の是非の検討を通して取組方針を審議する。 なお、個別案件の与信判断は行わない。
システム戦略委員会	事務 本部長	営業本部・審査本部の各本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 営業本部副本部長 (企画担当) 事務本部分部長 総合企画部・総務部 事務統括部・システム部 証券国際部 審査統括部・営業統括部の各部長 事務統括部部長補佐	システム部	随時	経営全体に関するシステムの重要性に鑑み、全行的観点から、システム開発 投資に関する検討を行う

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
政策投資委員会	証券国際 本部長	福岡地区本部・営業本部・審査本部の各本部長 審査本部副本部長 総合企画部 経営管理部担当役員 証券国際本部付部長 証券国際部・公務金融法人部の各部長	証券国際部	随時	株式等政策投資の適正な残高管理及び投資効率向上のために、個別案件の取組方針を協議する。
管理委員会	審査 本部長	事務本部・営業本部の各本部長 審査本部副本部長 経営管理部・人事部・審査統括部・審査部・審査業務部・管理部の各部長	審査統括部	2ヶ月に 1回	営業店の融資取組・管理に関する問題点を審議し、十分な反省を行うことで、クレジットポリシーの遵守、モラルの向上を図るとともに、今後の再発防止、融資管理体制の改善を図る。
執行役員会議	頭取	代表取締役専務以上の役員 総合企画部 経営管理部担当役員 執行役員全員	総合企画部	月1回	取締役と執行役員との間で経営情報の共有化を図り、円滑な経営執行に資することを目的とする。

(図表10)貸出金の推移

[ 分離子会社合算ベース ] 16/3月末残高...2行 + 西銀ターナラウド・パートナーズ(株) + シティ・ターナラウド・ホールディング(株)  
 17/3月末残高...西日本シティ銀行 + 分離子会社2社  
 17/3月期増減...西日本シティ銀行(16/4~9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

(残高)	(億円)				
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考	18/3月末 計画 (D)
国内貸出	47,078	45,953	45,922		47,072
中小企業向け貸出 (注)	26,996	26,052	25,645		24,685
個人向け貸出(事業性資金を除く)	12,728	13,064	12,445		12,955
その他	7,354	6,836	7,831		9,431
海外貸出	-	-	-		-
合計	47,078	45,953	45,922		47,072

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。  
 ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	18/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	86	115		2,212
中小企業向け貸出	10	339		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (ア)	16年度中 実績 (イ)	備考	17年度中 計画 (ウ)
不良債権処理		1,203 ( 965)		
貸出金償却 (注1)		50 ( 4)		
部分直接償却実施額 (注2)		445 ( 433)		
協定銀行等への資産売却額 (注3)		- ( -)		
上記以外への不良債権売却額		60 ( 56)		
その他の処理額 (注4)		647 ( 470)		
債権流動化 (注5)		- ( -)		
私募債等 (注6)		67 ( 45)		
子会社等 (注7)		- ( -)		
計	1,211 ( 954)	1,271 ( 1,011)		1,062 ( 970)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5) 主として正常債権の流動化額。

(注6) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

( 図表 12 ) リスク管理の状況

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
<p>信用リスク ( カントリーリスク )</p>	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理の規範・基本規程として「信用リスク管理方針(クレジットポリシー)」「信用リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主管部署 - 審査統括部</li> <li>・信用リスク管理の委員会として「投融資委員会」「政策投資委員会」「管理委員会」を設置し、与信先管理方針等の具体的・実質的な検討を実施。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスクを定量的に把握するため、信用リスク管理システムによる信用リスクの計量化を実施。</li> <li>・「与信限度額基準」に基づく大口与信先への集中リスクの抑制、業種別、格付別ポートフォリオの定量的な把握・管理、与信権限と責任を明確にした公正な与信運営を実施。</li> <li>・カントリーリスクについては全体の与信限度額を定め、その範囲内で、カントリーランク及びそれに基づく国別与信枠を設定・管理する体制を構築。</li> <li>・リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大口与信集中リスクの管理強化を継続推進</li> <li>・信用リスク計量化の精緻化を継続推進</li> </ul>
<p>市場リスク</p>	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の基本規程・管理方針として「市場リスク管理規程」「ALM規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主管部署 - 経営管理部</li> <li>・市場リスク管理の委員会として「ALM委員会」を設置し、市場リスクの認識および評価、ALM政策の決定等を実施。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理の枠組みの中で、リスク資本の配賦に基づくVaRガイドライン・BPVガイドラインを設定し、市場リスク量のモニタリングを通じてヘッジ等の対応を決定する等、ガイドライン内でのリスクコントロールを実施。</li> <li>・フロント・ミドル・バックの三部門を明確に組織分離し、リスク管理の主管部署をミドルセクションとすることにより、フロント・バックに対する独立性と相互牽制体制を確保。</li> <li>・リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度上期の市場取引に係る取引枠・取引限度枠・損失限度額の見直しを実施(17年3月)</li> </ul>

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本規程・管理方針として「流動性リスク管理規程」「ALM規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 経営管理部</li> <li>流動性リスク管理の委員会として「ALM委員会」「金利決定部会」を設置し、流動性リスクの認識および評価、金融動向・預金者動向・資金繰りの把握等を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の主管部署は、資金繰り担当部署から独立して資金繰り状況のモニタリングを日々実施することにより相互牽制体制を確保。</li> <li>適切な資金調達枠の設定により、過大な市場性資金調達依存を抑制。</li> <li>コンティンジェンシープランとして「危機管理計画書」を制定し、万一の流動性危機発生に対処。</li> <li>リスク状況等について、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済用預金導入（17年1月）</li> <li>17年度上期の資金調達枠の見直しを実施（17年3月）</li> </ul>
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務リスク管理の基本規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 事務統括部</li> <li>リスク管理の主管部署は関連各部と連携し、営業店のみならず本部各部に所在する事務リスクの管理を実施する体制を確保。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所管する業務の規程・マニュアル類の整備、自店検査や監査部による内部監査を通じ、問題点の早期発見による事務事故の発生防止に注力。</li> <li>リスク状況・内部監査状況等について、定期的にまた必要に応じて随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務統合後の事務能力向上を推進</li> <li>情報セキュリティ強化策を推進</li> </ul>

リスク区分	リスク管理体制	当期における改善等の状況
システムリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク管理の基本規程として「システムリスク管理規程」を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - システム部</li> <li>「システム戦略委員会」を設置し、全行的観点からシステム開発・投資に対する検討を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の主管部署は、個別システムを保有する関連各部署と連携し、システムリスクの管理を実施する体制を確保。</li> <li>情報漏洩や不正使用を防止するため、安全対策に関するルールを定め、厳格な情報管理を徹底。</li> <li>コンティンジェンシープランとして「システムの緊急時対応計画書」を制定し、万一のシステム障害等の緊急事態発生に対処。</li> <li>リスク状況・システム稼働状況等について、定期的にも必要に応じ随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインシステム統合完了（17年1月）</li> <li>システム統合後の安定稼働実現</li> </ul>
<p>経営リスク</p> <p>（法務リスク 比・リテシヨナル リスク）</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスクを含むコンプライアンス体制の基本規程として「コンプライアンス基本方針と遵守基準」「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> <li>情報管理体制の基本規程として「情報セキュリティ規程」「個人情報管理規程」等を制定し、これに則ったリスク管理を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署 - 経営管理部</li> <li>法令等遵守を管理する委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守に関する重要事項について、具体的に・実質的に協議・検討を実施。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスクの主管部署は、コンプライアンス・プログラムを策定し、これに則った管理・運営を実施。また、各部署に配置のコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者と連携し、協議・報告事項に対する管理を行うことにより法令等遵守に係る諸問題について一元管理する態勢を確保。</li> <li>コンティンジェンシープランとして「危機管理計画書」「営業店での金融危機管理マニュアル」を制定し、万一の風評リスク等の緊急事態発生に対処。</li> <li>リスク状況等について、定期的にも必要に応じ随時、経営に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンプライアンス規程」改正（16年12月）</li> <li>「コンプライアンス基本方針と遵守基準」「コンプライアンス・マニュアル」改正（17年1月）</li> <li>「個人情報保護法」に対応する個人情報管理態勢を構築（17年3月）</li> <li>17年度上期「コンプライアンス・プログラム」制定（17年3月）</li> <li>「営業店での金融危機管理マニュアル」改正（17年1月）</li> </ul>

## (図表13)金融再生法開示債権の状況

16/3月末(単体) ...2行+西銀ターナラウト・パ・トナズ(株)+シティ・ターナラウト・パ・ト(株)

16/3月末(連結) ...2行単純合算

17/3月末(単体) ...西日本シティ銀行+西銀ターナラウト・パ・トナズ(株)+シティ・ターナラウト・パ・ト(株)

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,013	1,029	594	627
危険債権	1,677	1,804	1,694	1,827
要管理債権	1,232	1,333	1,102	1,176
小計	3,923	4,167	3,391	3,631
正常債権	44,606	46,346	43,803	45,752
合計	48,530	50,513	47,194	49,383

## 引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	451	527	289	399
個別貸倒引当金	672	748	650	703
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,123	1,275	939	1,103
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	22	-	-	-
小計	1,146	1,275	939	1,103
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,146	1,275	939	1,103

## (図表14)リスク管理債権情報

16/3月末(単体)...2行+西銀ターナラウト・パ<sup>o</sup>・トナズ<sup>o</sup>(株)+シティターナラウト・パ<sup>o</sup>・ト(株)

16/3月末(連結)...2行単純合算

17/3月末(単体)...西日本シティ銀行+西銀ターナラウト・パ<sup>o</sup>・トナズ<sup>o</sup>(株)+シティターナラウト・パ<sup>o</sup>・ト(株)

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	466	486	320	336
延滞債権額 (B)	2,201	2,333	1,959	2,156
3か月以上延滞債権額 (C)	1	4	2	10
貸出条件緩和債権額 (D)	1,231	1,329	1,100	1,171
金利減免債権	0	0	0	0
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	2	2	13	13
元本返済猶予債権	1,225	1,324	1,082	1,153
その他	3	3	4	4
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,900	4,154	3,382	3,674
部分直接償却	877	1,015	854	1,007
比率 (E)/総貸出	8.28	8.44	7.36	7.63

## (図表15)不良債権処理状況

(単体) [分離子会社合算ベース]

16/3月期...福岡シティ銀行 + シティ・ターンアラウンド・サホー(株)

16/3月期(参考)...2行 + 西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株) + シティ・ターンアラウンド・サホー(株)

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む) + 分離子会社2社

18/3月期...西日本シティ銀行 + 分離子会社2社

(億円)

	16/3月期	(参考)	17/3月期	18/3月期
	実績		実績	見込み
不良債権処理損失額 (A)	271	603	514	229
個別貸倒引当金繰入額	198	392	325	136
貸出金償却等 (C)	74	212	148	93
貸出金償却	55	177	142	83
CCC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	11	6	10
債権放棄損	10	23	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	40	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	79	119	162	0
合計 (A) + (B)	191	484	352	229

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	590	660	364	411
グロス直接償却等 (C) + (D)	664	872	512	505

(連結)

16/3月期...福岡シティ銀行

16/3月期(参考)...2行単純合算

17/3月期...西日本シティ銀行(16/4-9月の福岡シティ銀行の計数を含む)

(億円)

	16/3月期	(参考)	17/3月期	18/3月期
	実績		実績	見込み
不良債権処理損失額 (A)	428	773	538	283
個別貸倒引当金繰入額	313	504	340	154
貸出金償却等 (C)	115	269	198	129
貸出金償却	83	220	187	110
CCC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-
その他債権売却損	31	35	10	19
債権放棄損	0	13	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	95	134	126	11
合計 (A) + (B)	333	639	411	295

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	735	812	407	417
グロス直接償却等 (C) + (D)	851	1,082	605	546

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

## (図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

[分離子会社合算ベース]

西日本シティ銀行+西銀ターナラウト・パートナーズ(株)+シティ・ターナラウト・パートナー(株)

## 有価証券

(億円)

	残 高	評価損益			
		評価益	評価損		
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	92	-	-	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	82	-	-	-
	その他	10	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,054	354	427	73
	債 券	8,104	26	47	20
	株 式	1,269	318	340	22
	その他	2,680	8	39	30
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産 (注1)	929	497	431	0	432
その他不動産	26	19	7	0	8
その他資産 (注2)	10	4	6	0	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

	残 高	評価損益	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	100	0	0	-
	債 券	100	0	0	-
	株 式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,321	378	447	68
	債 券	8,295	23	44	20
	株 式	1,337	344	363	18
	その他	2,687	9	39	29
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	961	518	443	0	444
その他不動産	28	20	8	0	8
その他資産 (注2)	13	5	8	0	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

( 状 況 説 明 )

## 1 収益動向及び計画

資本勘定計 〔健全化計画比 +319 億円〕

平成 16 年 12 月に発行した転換社債型新株予約権付社債 200 億円の普通株式への転換が、平成 17 年 3 月期中に全額完了したことに加え、税引後当期利益が 78 億円（健全化計画比 +23 億円）、その他有価証券評価差額金が 211 億円（健全化計画比 +98 億円）と、ともに健全化計画を上回ったことから、平成 17 年 3 月末の資本勘定は、健全化計画比 +319 億円の 2,466 億円となりました。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 〔健全化計画比 +14 億円〕

ほぼ健全化計画通りの業務粗利益を計上した（健全化計画比 +2 億円）ことに加え、効率化による経費の抑制が健全化計画を上回った（経費...健全化計画比 13 億円）ことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 499 億円と、健全化計画を 14 億円上回ることができました。

信用コスト（一般貸倒引当金繰入額を含む） 〔健全化計画比 3 億円〕

不良債権処理損失額は健全化計画比 +16 億円の 508 億円を計上いたしました。一般貸倒引当金の取崩しが健全化計画比 +18 億円となったことから、信用コスト全体では健全化計画比 3 億円の 344 億円に収まっております。

株式等関係損益 〔健全化計画比 +20 億円〕

株式の持合解消に伴う売却益の増加により、株式等関係損益は健全化計画比 +20 億円の 67 億円となりました。

経常利益 〔健全化計画比 +88 億円〕

経費の抑制と株式の持合解消に伴う売却益の増加に加え、合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、経常利益は健全化計画比 +88 億円の 191 億円となりました。

税引後当期利益 〔健全化計画比 +23 億円〕

合併後に発生した統合コストの計上を特別損失に統一したことなどから、特別損益は健全化計画比 64 億円となり、税引後当期利益は健全化計画比 +23 億円の 78 億円となりました。

配当可能利益 〔健全化計画比 +61 億円〕

健全化計画を上回る税引後当期利益（健全化計画比 +23 億円）を計上したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換にあたり、自己株式（平成 16 年 9 月末 38 億円）を使用したことから、配当可能利益は健全化計画比 +61 億円の 215 億円となりました。

## ROE

単体ベース	〔健全化計画比 +0.06%〕
分離子会社合算ベース	〔健全化計画比 +0.14%〕

転換社債型新株予約権付社債 200 億円の普通株式への転換、健全化計画を上回る税引後当期利益とその他の有価証券評価差額金など、資本勘定の増加による低下要因があったものの、経費の抑制により一般貸倒引当金繰入前の業務純益が健全化計画を上回ったことから、健全化計画を上回る水準となりました。

## 2 自己資本比率の推移

単体Tier 計	〔健全化計画比 +232 億円〕
単体自己資本合計	〔健全化計画比 +445 億円〕

健全化計画を上回る税引後当期利益（健全化計画比+23 億円）を計上したことに加え、平成 16 年 12 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が平成 17 年 3 月期中に完了したことにより、平成 17 年 3 月末のTier は 2,056 億円（健全化計画比+232 億円）となりました。

また、平成 17 年 3 月に劣後特約付無担保社債を発行したことにより、Tier は 1,309 億円（健全化計画比+215 億円）となり、自己資本の合計は 3,266 億円（健全化計画比+445 億円）となりました。

単体自己資本比率	〔健全化計画比 +1.04%〕
うちTier 比率	〔健全化計画比 +0.53%〕

貸出金および有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（健全化計画比+418 億円）といった低下要因があったものの、単体自己資本比率は 8.20%（健全化計画比+1.04%）、うちTier 比率は 5.16%（健全化計画比+0.53%）へと上昇いたしました。

連結Tier 計	〔健全化計画比 +305 億円〕
連結自己資本合計	〔健全化計画比 +518 億円〕

健全化計画を上回る税引前当期純利益（健全化計画比+52 億円）を計上したことに加え、平成 16 年 12 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が平成 17 年 3 月期中に完了したことなどにより、平成 17 年 3 月末のTier は 2,209 億円（健全化計画比+305 億円）となりました。

また、平成 17 年 3 月に劣後特約付無担保社債を発行したことにより、Tier は 1,323 億円（健全化計画比+216 億円）となり、自己資本の合計は 3,528 億円（健全化計画比+518 億円）となりました。

連結自己資本比率	〔健全化計画比 +1.18%〕
うちTier 比率	〔健全化計画比 +0.68%〕

貸出金および有価証券の増加を主因とするリスクアセットの増加（健全化計画比+398 億円）といった低下要因があったものの、連結自己資本比率は 8.49%（健全化計画比+1.18%）、うちTier 比率は 5.31%（健全化計画比+0.68%）へと上昇いたしました。

## 6 リストラの推移及び計画

従業員数 [健全化計画比 26人]

平成17年3月末の従業員数は4,508人となり、平成17年3月期の削減計画を26人上回る結果となりました

人件費(分離子会社合算ベース) [健全化計画比 8億円]

平成17年3月期については、旧福岡シティ銀行が従来以上に前期減額していた賞与の調整に加え、新給与制度を定着させるために必要な暫定給などの合併に伴う費用発生により、前期比増加する計画としておりましたが、効率化を徹底したことにより、平成16年3月期比ほぼ横ばいの371億円(健全化計画比 8億円)に抑えることができました。

物件費(分離子会社合算ベース) [健全化計画比 4億円]

平成17年3月期は、合併に伴う経費処理基準統一等の影響もあり、機械化関連を除く物件費が一時的に増加しましたが、効率化を徹底した結果、物件費の総額は、平成16年3月期比1億円の401億円(健全化計画比 4億円)に抑えることができました。

## 10 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額(分離子会社合算ベース)  
[健全化計画比 349億円]

地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしておりますが、一方でお取引先企業の資金需要の低迷や財務リストラの進展による借入金圧縮等に加え、合併・システム統合前後の顧客対応や研修等に注力したことから、必ずしも万全の態勢で臨めず一時的に営業力の低下をみたこと、さらにはお取引先企業の資本金・従業員数の変動による中小企業から中堅企業への移行の要因もあり、平成17年3月末の中小企業向け貸出(分離子会社との合算ベース)は期中1,351億円減少して2兆5,645億円となりました。

償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は、年間では339億円の減少となりましたが、合併後となる下半期は200億円の増加へと転じております。

今後も“ソリューション(高度な手法を用いた問題解決)”と“リレーション(身近にきめ細かな対応)”の両面で戦略的かつ機能的な営業戦略を展開し、地域の中小企業への円滑な資金供給にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。